

平成 18年 3月期 連結決算短信

平成 18年5月19日

上場会社名 株式会社 大 真 空 上場取引所(所属部) 大(市場第1部)
 コード番号 6962 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.kds.info/) 兵 庫 県
 代 表 者 取締役社長 長谷川 宗平 TEL(079)426-3211
 問合せ先責任者 取締役 管理統括 石井 孝利
 連結決算取締役会開催日 平成 18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1.18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	35,882	(3.2)	2,539	(55.3)	2,909	(138.4)
17年 3月期	34,763	(15.0)	1,635	(2.3)	1,220	(227.6)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,612	(82.2)	36 01		5.1	4.9	8.1
17年 3月期	885	(46.6)	19 40	18 16	3.0	2.1	3.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 43,956,488株 17年3月期 44,513,129株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	61,926	32,402	52.3	739 64
17年 3月期	56,220	29,958	53.3	679 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 43,768,269株 17年3月期 44,072,762株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,049	2,719	1,289	10,125
17年 3月期	2,587	303	5,227	9,906

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2.19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,000	1,040	740
通 期	39,000	2,640	1,740

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)39円75銭 1株当たり予想当期純利益(単独)34円96銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

企業集団等の状況

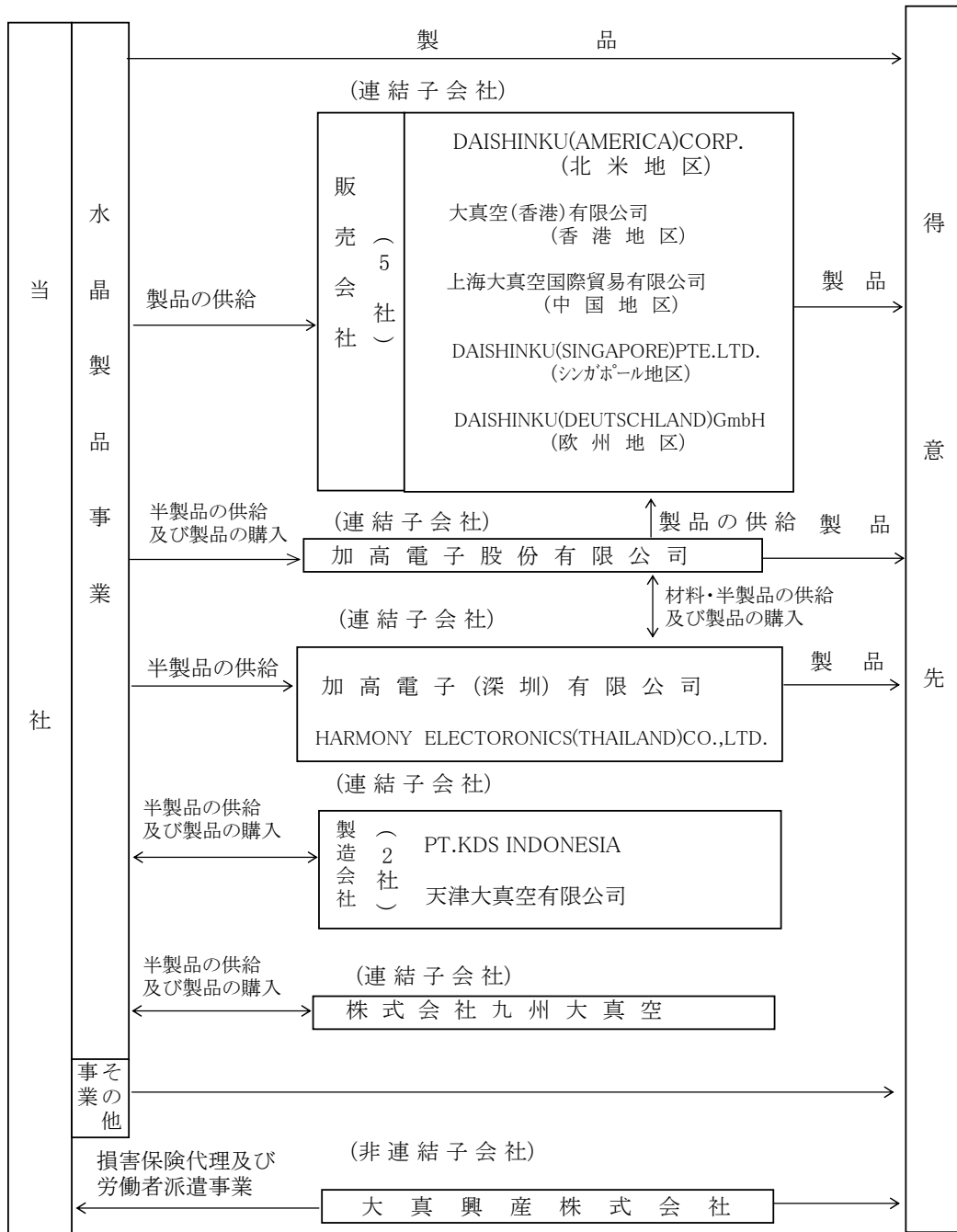
当社企業集団は、当社と子会社11社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーです。
当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[水 晶 製 品 事 業] 当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深圳）有限公司と HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は大真空(香港)有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

[そ の 他 事 業] 非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えております。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

当期の配当につきましては、1株あたり7円（うち中間配当3円）、配当総額307,183千円を実施することを決定いたしました。

今後は新製品開発や財務体質の強化、効率的な経営の推進などにより、さらに企業価値の増大を図り、株主のみなさまのご期待に沿えるよう努力する所存であります。

なお、平成18年5月1日より施行された新会社法の施行後の当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追随できるスピード体制の確立を進めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 平成 18 年 3 月期決算の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が高騰するなど不安要因が継続したものの、企業収益の改善や設備投資の増加や個人消費の穏やかな増加などにより、景気は回復を維持しております。

水晶デバイスのマーケットでは、一昨年に始まった携帯電話の生産調整が一段落し、昨年の夏以降は携帯電話向けの出荷が高い水準を維持しました。フラット TV や DVD レコーダなどのデジタル家電製品におきましては、セット価格の下落が部品の価格圧力となっているものの、冬季オリンピックやワールドカップなどのスポーツイベントの効果もあり、一定水準の生産が継続いたしました。また、カーエレクトロニクス分野におきましても、車の高機能化・電装化により堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループでは、引き続き小型機種の開発および生産に注力して業績の向上に努めました。代表的な小型機種である 3225 サイズ (3.2 ミリメートル×2.5 ミリメートル) 水晶振動子 DSX321G では、小型・高機能化が進むモバイル機器を中心にニーズが拡大しており、PT.KDS INDONESIA の生産設備を増設しました。一方、国内生産体制の再編と強化を目的に、宮崎工場の業務を連結子会社である株式会社九州大真空に移管しました。近年販売が伸びている TCXO (温度補償水晶発振器) につきましても、業界最小の 2520 サイズ (2.5 ミリメートル×2.0 ミリメートル) の DSA221SA を開発、さらに携帯電話に搭載が増加している GPS アプリケーション向けに高精度 TCXO DSA321SD を開発しました。また、5 種類のサイズで設計を共通化し、様々な用途で共通仕様の水晶発振器の採用を可能にしたクロック用水晶発振器 DSO SR シリーズを開発し、今後拡大する新しい市場獲得に備えました。

なお、主力機種の一つである光学製品では、デジタル一眼レフカメラ用の大型ローパスフィルタの生産が本格化してまいりましたが、汎用デジタルスチルカメラ向けの減少をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 35,882 百万円 (前年同期比 3.2%増) となりました。また、利益につきましては、為替レートが円安で推移したため経常利益は 2,909 百万円 (前年同期比 138.4%増)、当期利益は 1,612 百万円 (前年同期比 82.2%増) となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は前連結会計年度に比べ 218 百万円増加し、当連結会計年度末には 10,125 百万円となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 4,049 百万円 (前年同期比 56.5%増) となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2,719 百万円 (前連結会計年度は 303 百万円の獲得) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,289 百万円 (前年同期比 75.3%減) となりました。これは主に長期借入金の返済が減少したことなどによるものであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	50.2 %	39.6 %	49.1 %	53.3 %	52.3 %
時価ベースの自己資本比率	18.2 %	15.6 %	45.8 %	34.5 %	58.9 %
債務償還年数	13.7 年	45.8 年	6.7 年	6.7 年	4.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	1.8	7.8	6.3	10.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成 19 年 3 月期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、米国やアジアの景気は堅調に推移しているものの、原油高の長期化や金利の上昇などにより、不透明な状況が継続すると思われます。このような世界経済の中、デジタル化の進展により、フラット TV などのデジタル AV 機器は引き続き生産が拡大すると思われます。また、携帯電話は BRICs 向けに数量が増加し、その他の地域についても GPS 機能やワンセグ放送など、新しいアプリケーションの追加により水晶製品の搭載数量は増加すると見られ、水晶デバイスのマーケットは更なる拡大が見込まれます。

これらに対応すべく当社グループでは、引き続き新製品開発に注力し、小型・高精度・高周波・高信頼性などの高付加価値製品だけでなく、鉛フリーや RoHS 対応製品などの環境にも配慮した製品の生産を拡大してまいります。

連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	31,485,229	50.8	27,725,776	49.3	3,759,453
現金及び預金	7,441,704		6,342,547		1,099,157
受取手形及び売掛金	11,196,091		9,850,501		1,345,590
有 価 証 券	2,840,635		3,795,098		954,463
た な 卸 資 産	8,645,724		7,331,289		1,314,434
繰 延 税 金 資 産	23,818		42,657		18,838
そ の 他	1,403,902		679,282		724,619
貸 倒 引 当 金	66,647		315,601		248,953
固 定 資 産	30,440,959	49.2	28,494,534	50.7	1,946,425
有形固定資産	27,506,067	44.4	25,238,805	44.9	2,267,261
建 物 及 び 構 築 物	7,676,510		7,401,385		275,125
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,025,079		10,454,084		1,570,995
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,616,794		1,307,024		309,770
土 地	5,742,069		5,772,374		30,304
そ の 他	445,611		303,936		141,674
無形固定資産	352,757	0.6	414,655	0.7	61,897
連 結 調 整 勘 定	195,248		253,847		58,598
そ の 他	157,508		160,807		3,299
投資その他の資産	2,582,134	4.2	2,841,073	5.1	258,938
投 資 有 価 証 券	2,155,727		2,390,628		234,900
長 期 貸 付 金	1,213		128,556		127,342
繰 延 税 金 資 産	12,847		18,289		5,442
そ の 他	602,145		525,597		76,548
貸 倒 引 当 金	189,800		221,999		32,198
資 産 の 部 合 計	61,926,189	100.0	56,220,310	100.0	5,705,878

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	13,469,590	21.8	8,945,330	15.9	4,524,260
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,271,072		2,255,884		15,188
短 期 借 入 金	2,784,899		2,188,542		596,357
1年以内返済予定の長期借入金	5,005,601		2,523,958		2,481,642
1年以内償還予定の社債	300,000		300,000		-
未 払 金	1,265,292		634,150		631,142
未 払 法 人 税 等	278,170		194,202		83,968
賞 与 引 当 金	773,221		383,529		389,692
そ の 他	791,331		465,063		326,268
固 定 負 債	13,131,030	21.2	14,852,555	26.4	1,721,525
社 債	2,400,000		2,700,000		300,000
長 期 借 入 金	7,015,575		9,664,856		2,649,280
繰 延 税 金 負 債	923,453		584,246		339,207
退 職 給 付 引 当 金	1,408,547		1,372,098		36,448
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186,094		167,958		18,135
そ の 他	1,197,359		363,394		833,964
負 債 の 部 合 計	26,600,620	43.0	23,797,885	42.3	2,802,734
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	2,922,862	4.7	2,463,519	4.4	459,343
(資本の部) 資 本 金	19,344,883	31.2	19,344,883	34.4	-
資 本 剰 余 金	12,421,594	20.1	12,421,031	22.1	562
利 益 剰 余 金	119,423	0.2	1,117,261	2.0	1,236,685
その他有価証券評価差額金	648,359	1.0	533,814	1.0	114,544
為 替 換 算 調 整 勘 定	509,601	0.8	761,791	1.4	1,271,392
自 己 株 式	641,156	1.0	461,772	0.8	179,384
資 本 の 部 合 計	32,402,705	52.3	29,958,904	53.3	2,443,800
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	61,926,189	100.0	56,220,310	100.0	5,705,878

比較連結損益計算書

(単位:千円)

科 目 期 別	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収益	(35,882,693)	(100.0)	(34,763,161)	(100.0)	(1,119,531)
売上高	35,882,693	100.0	34,763,161	100.0	1,119,531
営業費用	(33,343,612)	(92.9)	(33,128,002)	(95.3)	(215,610)
売上原価	27,221,121	75.9	27,399,612	78.8	178,491
販売費及び一般管理費	6,122,491	17.0	5,728,389	16.5	394,101
営業利益	2,539,080	7.1	1,635,159	4.7	903,921
(営業外損益の部)					
営業外収益	(1,340,461)	(3.7)	(598,983)	(1.7)	(741,477)
受取利息及び配当金	82,696		59,787		22,909
その他	1,257,764		539,196		718,568
営業外費用	(969,710)	(2.7)	(1,013,469)	(2.9)	(43,759)
支払利息	405,711		408,071		2,359
その他	563,998		605,398		41,400
経常利益	2,909,831	8.1	1,220,672	3.5	1,689,158
(特別損益の部)					
特別利益	(302,059)	(0.8)	(445,984)	(1.3)	(143,924)
固定資産売却益	1,355		13,826		12,470
投資有価証券売却益	284,261		309,163		24,901
その他	16,442		122,994		106,552
特別損失	(825,036)	(2.3)	(495,462)	(1.4)	(329,574)
固定資産除売却損	122,747		177,046		54,298
減損損失	530,487		-		530,487
その他	171,801		318,416		146,614
税金等調整前当期純利益	2,386,854	6.6	1,171,194	3.4	1,215,659
法人税、住民税及び事業税	219,357	0.6	65,140	0.2	154,216
法人税等調整額	247,637	0.7	30,959	0.0	278,596
少数株主利益	306,942	0.8	251,603	0.7	55,338
当期純利益	1,612,917	4.5	885,409	2.5	727,507

比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目 期 別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減 金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	12,421,031	12,295,269	125,762
資本剰余金増加高	562	125,762	125,199
転換社債の転換による増加高	-	125,000	125,000
自己株式処分差益	562	762	199
資本剰余金期末残高	12,421,594	12,421,031	562
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,117,261	1,857,170	739,908
利益剰余金増加高	1,612,917	946,538	666,377
当期純利益	1,612,917	885,409	727,507
連結子会社会計処理変更に伴う増加高	-	61,129	61,129
利益剰余金減少高	376,231	206,630	169,600
配当金	352,474	178,127	174,346
取締役賞与	23,757	19,000	4,757
連結子会社除外による剰余金減少高	-	9,503	9,503
利益剰余金期末残高	119,423	1,117,261	1,236,685

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	増 減 金 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,386,854	1,171,194	1,215,659
減価償却費	2,748,553	2,786,053	△ 37,499
連結調整定償却額	58,598	30,040	28,558
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 275,101	297,042	△ 572,144
賞与引当金の増加額	386,096	167,719	218,377
退職給付引当金の増加額(△減少額)	24,810	△ 138,507	163,317
役員退職慰労引当金の増加額	18,135	6,667	11,468
受取利息及び受取配当金	△ 82,696	△ 59,787	△ 22,909
支払利息	405,711	408,071	△ 2,359
為替差損益(△差益)	△ 260,249	51,406	△ 311,656
有価証券売却損	61	1,095	△ 1,033
投資有価証券売却益	△ 284,261	△ 309,163	24,901
ゴルフ会員権評価損	2,300	2,250	50
有形固定資産売却益	△ 1,355	△ 13,826	12,470
有形固定資産除却損	120,293	166,757	△ 46,464
有形固定資産売却損失	2,453	10,288	△ 7,834
減損損失	530,487	-	530,487
持分変動損	-	34,385	△ 34,385
売上債権の増加額	△ 822,127	△ 589,316	△ 232,811
たな卸資産の増加額	△ 749,373	△ 742,841	△ 6,532
仕入債務の増加額	317,220	416,802	△ 99,582
役員賞与の支払額	△ 26,394	△ 19,000	△ 7,394
その他の	△ 22,981	△ 615,232	592,250
小計	4,477,035	3,062,101	1,414,934
利息及び配当金の受取額	86,648	59,787	26,861
利息の支払額	△ 406,261	△ 467,092	60,831
法人税等の支払額	△ 108,245	△ 67,058	△ 41,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,049,176	2,587,737	1,461,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 71,168	△ 144,695	73,527
定期預金の払戻による収入	135,346	1,212,216	△ 1,076,869
有価証券の取得による支出	-	△ 9,750	9,750
有価証券の売却による収入	5,658	3,250	2,408
有形固定資産の取得による支出	△ 3,939,329	△ 1,251,138	△ 2,688,191
有形固定資産の売却による収入	454,587	24,746	429,841
投資有価証券の取得による支出	△ 253,999	△ 6,929	△ 247,069
投資有価証券の売却による収入	965,350	885,321	80,028
連結子会社株式取得による支出	-	△ 394,000	394,000
貸付金の回収による収入	1,296	1,264	32
その他の	△ 17,551	△ 16,881	△ 669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,719,808	303,403	△ 3,023,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	201,996	84,951	117,045
長期借入による収入	4,357,156	5,912,096	△ 1,554,939
長期借入金の返済による支出	△ 4,894,652	△ 11,483,637	6,588,984
社債の発行による収入	-	2,942,400	△ 2,942,400
社債の償還による支出	△ 300,000	△ 3,085,000	2,785,000
配当金の支払額	△ 351,236	△ 178,982	△ 172,253
少数株主からの払込みによる収入	-	968,999	△ 968,999
少数株主への配当金の支払額	△ 123,531	-	△ 123,531
自己株式処分による収入	1,675	1,431	244
自己株式買付けによる支出	△ 180,497	△ 389,521	209,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,289,089	△ 5,227,264	3,938,175
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	178,580	△ 205,118	383,698
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	218,860	△ 2,541,241	2,760,101
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,906,698	12,459,205	△ 2,552,507
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△ 11,266	11,266
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,125,558	9,906,698	218,860

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	7,441,704	6,342,547	1,099,157
現金及び現金同等物に該当する有価証券	2,840,635	3,789,677	△ 949,042
計	10,282,339	10,132,224	150,115
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 156,781	△ 225,526	68,745
現金及び現金同等物	10,125,558	9,906,698	218,860

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は11社でDAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHは1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお上海大真空国際貿易有限公司は1月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの -----

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの -----

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品
貯蔵品

主として総平均法による原価法を採用しております。
最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
- ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
5年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書「企業会計審議会平成14年8月9日」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は332,656千円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表に関する事項)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

有形固定資産減価償却累計額	38,246,437 千円	38,864,515 千円
受取手形裏書譲渡高	358,387 千円	469,735 千円
自己株式の数	1,477,943 株	1,173,450 株

貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、
減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び当期末残高相当額

(単位:千円)

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272
工具・器 具・備品	61,624	31,607	-	30,017
合 計	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	当期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	4,177,645	1,901,565	2,276,079
工具・器 具・備品	94,279	62,933	31,346
合 計	4,271,924	1,964,499	2,307,425

(注)前連結会計年度まで、「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当連結会計年度に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当連結会計年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内	505,497 千円
一年超	1,325,200 千円
合計	1,830,698 千円

未経過リース料当期末残高相当額

一年内	720,999 千円
一年超	1,662,989 千円
合計	2,383,989 千円

リース資産減損勘定当期末残高 4,958 千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	702,435 千円
リース資産減損	10,152 千円
勘定の取崩額	
減価償却費相当額	613,905 千円
支払利息相当額	78,263 千円
減損損失	15,111 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	712,288 千円
減価償却費相当額	632,238 千円
支払利息相当額	89,322 千円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(当連結会計年度)

一年内	68,288 千円
一年超	200,556 千円
合計	268,845 千円

2.オペレーティング・リース取引

(前連結会計年度)

一年内	18,440 千円
一年超	19,417 千円
合計	37,858 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度 平成18年3月31日			前連結会計年度 平成17年3月31日		
		契約金額等	時価	評価損益	契約金額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引						
	売 建 米ドル	1,417,247	1,411,902	5,344	-	-	-
	買 建 米ドル	-	-	-	531,471	527,924	3,546
	日本円	47,456	46,838	617	-	-	-
	計	-	-	4,727	-	-	3,546

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が利用されておりますデリバティブ取引は記載対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

水晶製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(単位 :千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,606,040	1,505,299	15,696,987	3,074,366	35,882,693		35,882,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,130,962	2,758	13,281,017	6,254	30,420,993	(30,420,993)	
計	32,737,002	1,508,057	28,978,005	3,080,620	66,303,686	(30,420,993)	35,882,693
営業費用	30,373,023	1,457,619	27,503,038	3,053,107	62,386,788	(29,043,175)	33,343,612
営業利益(損失)	2,363,979	50,438	1,474,967	27,513	3,916,898	(1,377,817)	2,539,080
資産	29,244,210	574,808	29,828,470	883,053	60,530,543	1,395,645	61,926,189

前連結会計年度(自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(単位 :千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,434,151	1,390,997	14,023,468	2,914,543	34,763,161		34,763,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,725,675	2,283	11,590,846	15,619	25,334,424	(25,334,424)	
計	30,159,827	1,393,280	25,614,314	2,930,163	60,097,586	(25,334,424)	34,763,161
営業費用	28,504,462	1,329,146	24,668,849	2,918,199	57,420,656	(24,292,654)	33,128,002
営業利益(損失)	1,655,364	64,134	945,465	11,964	2,676,929	(1,041,770)	1,635,159
資産	32,144,275	483,431	24,974,751	865,192	58,467,650	(2,247,340)	56,220,310

(注) 国又は地域の区分は地理的近接度によって区分しており、各区分に属する主な国は次の通りであります。

- ・ 欧州 --- ドイツ、イギリス
- ・ アジア --- 香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ
- ・ 北米 --- 米国

3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)

(単位 :千円)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,499,368	18,557,168	3,085,528	23,142,065
連結売上高				35,882,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2%	51.7%	8.6%	64.5%

前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(単位 :千円)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,417,236	16,317,875	2,998,530	20,733,642
連結売上高				34,763,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.1%	46.9%	8.6%	59.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 --- ドイツ、イギリス
 (2) アジア --- 香港、シンガポール、中国、台湾
 (3) 北米 --- 米国
- 3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:千円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
水晶製品事業	33,848,179		31,927,582	
その他	146,011		223,859	
合 計	33,994,190		32,151,442	

(2)受注状況

(単位:千円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 受 注 高		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 受 注 高	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
水晶製品事業	35,357,948	99.6	35,575,205	99.6
その他	130,820	0.4	148,083	0.4
合 計	35,488,769	100.0	35,723,289	100.0

(単位:千円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 受 注 残 高		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 受 注 残 高	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
水晶製品事業	4,864,835	99.6	5,218,887	98.9
その他	18,787	0.4	58,659	1.1
合 計	4,883,623	100.0	5,277,547	100.0

(3)販売実績

(単位:千円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
水晶製品事業	35,712,000	99.5	34,574,883	99.5
その他	170,693	0.5	188,277	0.5
合 計	35,882,693	100.0	34,763,161	100.0

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	811,310	1,914,337	1,103,027
	(2)その他	-	-	-
	小計	811,310	1,914,337	1,103,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	136,566	121,390	15,176
	(2)その他	-	-	-
	小計	136,566	121,390	15,176
合計		947,876	2,035,727	1,087,851

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,840,635 90,000

有価証券関係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,067,165	1,962,828	895,662
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,067,165	1,962,828	895,662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,067,165	1,962,828	895,662

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,789,677 390,000

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主に当社は、確定給付企業年金制度 (規約型)と確定拠出年金制度 (企業型)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,037,693	2,792,731
ロ. 年金資産	1,817,401	1,501,227
ハ. 未積立退職給付債務	1,220,291	1,291,503
ニ. 未認識過去勤務債務	155,345	205,501
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,716	148,219
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	1,388,353	1,348,786
ト. 前払年金費用	20,193	23,312
チ. 退職給付引当金	1,408,547	1,372,098

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	183,012	195,661
ロ. 利息費用	81,994	80,638
ハ. 期待運用収益	39,697	34,098
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	16,883	24,653
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,687	46,293
ヘ. 退職給付費用	225,113	263,840
ト. その他	83,126	81,378
計	308,239	345,219

(注) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主に2.5%
ハ. 期待運用収益率	主に2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,443,758	税務上の繰越欠損金	3,339,832
たな卸資産評価損	645,456	たな卸資産評価損	621,996
退職給付引当金	558,219	退職給付引当金	523,270
賞与引当金	280,946	賞与引当金	145,637
固定資産評価損	209,819	固定資産評価損	208,379
投資有価証券評価損	176,996	投資有価証券評価損	202,917
貸倒引当金	91,871	ゴルフ会員権評価損	63,406
役員退職慰労引当金	75,256	役員退職慰労引当金	67,922
その他	293,415	その他	225,955
繰延税金資産小計	4,775,739	繰延税金資産小計	5,399,318
評価性引当額	4,684,227	評価性引当額	5,298,816
繰延税金資産合計	91,512	繰延税金資産合計	100,501
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	439,491	その他有価証券評価差額金	452,919
連結子会社への投資に係る一時差異	281,968	海外子会社の減価償却費	170,881
海外子会社の減価償却費	204,230		
その他	52,608		
繰延税金負債合計	978,299	繰延税金負債合計	623,800
繰延税金資産の純額	886,787	繰延税金資産の純額	523,298

(注)当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	23,818	流動資産 - 繰延税金資産	42,657
固定資産 - 繰延税金資産	12,847	固定資産 - 繰延税金資産	18,289
流動負債 - 繰延税金負債	-	流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	923,453	固定負債 - 繰延税金負債	584,246

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.5
繰延税金資産に対する評価性 引当額の減少	25.7	繰延税金資産に対する評価性 引当額の減少	36.4
海外連結子会社との税率差異	7.3	海外連結子会社との税率差異	3.8
住民税均等割額	0.8	住民税均等割額	2.0
その他	10.6	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	19.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	2.9